

(参考)

## 平成26年3月期 連結決算概要

平成26年 5月13日  
三井化学株式会社  
(単位: 億円)

## 1. 損益状況

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増 減
売上高	14,062	15,660	1,598
営業利益	43	249	206
経常利益	92	225	133
当期純利益	△ 81	△ 251	△ 170

平成27年3月期 業績予想	
2Q累計	通 期
8,150	16,800
120	350
100	310
10	120

2. セグメント別 売上高・営業利益  
・売上高

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	計	増 減	
				数量差	価格差
機能化学品	1,496	1,904	408	327	81
機能樹脂	1,347	1,767	420	222	198
ウレタン	1,462	1,638	176	73	103
基礎化学品	4,017	3,762	△ 255	△ 752	497
石化	4,690	5,524	834	136	698
フィルム・シート	748	799	51	31	20
その他	302	266	△ 36	△ 36	-
合計	14,062	15,660	1,598	1	1,597

(単位: 億円)

平成27年3月期 業績予想	
2Q累計	通 期
1,040	2,210
900	1,810
860	1,820
1,880	3,740
2,930	6,120
420	850
120	250
8,150	16,800

## ・営業利益

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	計	増 減		
				数量差	交易条件	固定費他
機能化学品	124	150	26	40	14	△ 28
機能樹脂	84	119	35	47	26	△ 38
ウレタン	△ 26	△ 52	△ 26	30	△ 30	△ 26
基礎化学品	△ 189	△ 174	15	△ 23	△ 6	44
石化	77	253	176	51	92	33
フィルム・シート	△ 33	9	42	10	-	32
その他	△ 6	△ 6	0	-	-	0
全社費用等	12	△ 50	△ 62	-	-	△ 62
合計	43	249	206	155	96	△ 45

(単位: 億円)

平成27年3月期 業績予想	
2Q累計	通 期
75	165
65	145
△ 20	10
△ 50	△ 90
95	195
0	10
△ 5	△ 5
△ 40	△ 80
120	350

当期より、機能製品群への事業ポートフォリオの変革に向けて、事業セグメントの順序を変更しております。

## 3. 特別損益主要内訳

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増 減
資産売却益	17	25	8
環境対策引当金戻入額	33	-	△ 33
固定資産処分・売却損	△ 45	△ 23	22
減損損失	△ 56	△ 5	51
関連事業損失	△ 41	-	41
投資有価証券評価損	△ 8	-	8
受取保険金	55	41	△ 14
爆発火災事故に係る損失	△ 49	-	49
事業構造改善費用	-	△ 368	△ 368
その他	△ 6	-	6
合計	△ 100	△ 330	△ 230

(単位: 億円)

平成27年3月期 業績予想	
2Q累計	通 期
-	-
-	-
△ 20	△ 50
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
△ 10	△ 10
△ 30	△ 60

当期の事業構造改善費用は、事業構造改善に係る全ての特別損失について、表示しております。

## 4. 貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部				負債及び純資産の部		
	H25/3末	H26/3末	増 減		H25/3末	H26/3末	増 減
流動資産	7,154	7,771	617	有利子負債	5,072	5,813	741
有形固定資産	4,466	4,258	△ 208	その他負債	4,019	4,413	394
無形固定資産	146	722	576	自己資本	3,768	* 3,528	△ 240
投資等	1,614	1,571	△ 43	少数株主持分	521	568	47
資産計	13,380	14,322	942	負債純資産計	13,380	14,322	942

(D/Eレシオ) (1.35) (1.65) (0.30)

\* H26/3末の自己資本は、退職給付調整累計額△213億円を含んでおります。計上前のH26/3末のD/Eレシオは、1.55であります。

## 5. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増 減	平成27年3月期 業績予想	
				2Q累計	通 期
営業キャッシュ・フロー	185	435	250	50	450
投資キャッシュ・フロー	△ 581	△ 898	△ 317	△ 230	△ 530
(フリーキャッシュ・フロー)	(△ 396)	(△ 463)	(△ 67)	(△ 180)	(△ 80)
財務キャッシュ・フロー	273	669	396	60	△ 40
その他	27	56	29	-	-
現預金等増減	△ 96	262	358	△ 120	△ 120
現預金等残高	450	712	262		

## 6. 主要指標

		平成25年 3月期	平成26年 3月期	増 減	平成27年3月期 業績予想	
					2Q累計	通 期
研究開発費	億円	320	336	16	165	335
減価償却費	億円	438	481	43	230	480
設備投資額	億円	566	1,132	566	240	540
(企業買収を除く)	億円	(523)	(538)	(15)	(240)	(540)
金融収支	億円	△ 31	△ 33	△ 2	△ 25	△ 45
期末有利子負債残高	億円	5,072	5,813	741	5,900	5,800
Net D/Eレシオ	倍	1.22	1.44	0.22	1.47	1.39
期末従業員数	人	12,846	14,271	1,425	14,750	14,700
為替レート	円/US\$	83	100	17	103	103
国産ナフサ価格	円/KL	57,500	67,300	9,800	70,000	70,000

## 7. 連結の範囲

(単位：社)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増 減	平成27年3月期 業績予想	
				2Q累計	通 期
連結子会社数	76	97	21	94	94
持分法適用会社数	34	38	4	37	37
合計	110	135	25	131	131

## 8. 当期のトピックス

- ・ Heraeus Kulzer Dental事業 : Heraeus Holding GmbH(ドイツ)の歯科材料事業を譲受(平成25年6月)
- ・ DENTCA社(米国) : CAD/CAMシステムを用いた入れ歯(デンチャー)の開発・製造・販売会社の株式を増資引受により取得(平成25年6月)
- ・ 台塑三井精密化学有限公司(中国) : 電解液の製造・販売・研究会社 設立(平成25年9月)
- ・ Vithal Castor Polyols PVT. LTD.(インド) : ウレタンポリオール(ウレタンポリオール)の製造・販売会社 設立(平成25年10月)



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 三井化学株式会社  
コード番号 4183 URL <http://jp.mitsuichem.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 淡輪 敏

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長

(氏名) 小澤 敏

TEL 03-6253-2100

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,566,046	11.4	24,899	480.4	22,522	144.6	△25,138	—
25年3月期	1,406,220	△3.3	4,290	△80.1	9,206	△59.8	△8,149	—

(注) 包括利益 26年3月期 10,189百万円 (△53.6%) 25年3月期 21,980百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△25.10	—	△6.9	1.6	1.6
25年3月期	△8.14	—	△2.2	0.7	0.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 786百万円 25年3月期 1,575百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,432,162	409,647	24.6	352.41
25年3月期	1,337,995	428,914	28.2	376.18

(参考) 自己資本 26年3月期 352,843百万円 25年3月期 376,779百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	43,476	△89,781	66,868	71,210
25年3月期	18,512	△58,136	27,268	44,996

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	6,010	—	1.6
26年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	3,005	—	0.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		25.0	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	815,000	11.4	12,000	9.2	10,000	△6.7	1,000	△2.7	1.00
通期	1,680,000	7.3	35,000	40.6	31,000	37.6	12,000	—	11.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	1,022,020,076 株	25年3月期	1,022,020,076 株
26年3月期	20,788,036 株	25年3月期	20,419,265 株
26年3月期	1,001,447,485 株	25年3月期	1,001,710,405 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	870,294	7.8	△17,554	—	16,703	270.8	△7,442	—
25年3月期	807,652	△5.8	△10,310	—	4,504	△11.1	3,102	△0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△7.43	—
25年3月期	3.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	1,096,285	24.7	270,244	24.7	270,244	24.7	269.91	
25年3月期	1,035,413	27.1	280,292	27.1	280,292	27.1	279.84	

(参考) 自己資本 26年3月期 270,244百万円 25年3月期 280,292百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】4～5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

- ・平成26年5月13日(火).....機関投資家・アナリスト向けネットコンファレンス
- ・平成26年5月21日(水).....経営概況説明会

## 【添付資料の目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	
① 当期の概況	2
② 次期の見通し	4
③ 事業再構築による特別損失の計上に関する情報	5
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 経営の基本方針（経営ビジョン）	10
(2) 中長期的な経営戦略（経営計画）	10
(3) 対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	29
(企業結合等関係)	30
(重要な後発事象)	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

##### a. 当期の業績の全般的状況

当連結会計年度（以下、「当期」という。）の世界経済は、米国での緩やかな景気回復、欧州での景気持ち直しの動き等が見られる一方、中国や新興国の景気拡大のテンポが緩やかに推移しました。

日本経済におきましては、政府の経済政策への期待感による円安・株高を背景とする個人消費、企業の生産・輸出の持ち直しや増税前の駆け込み需要等により、緩やかに回復しつつあるものの全体としては力強さを感じられない状況が継続しました。

化学工業界におきましては、期後半に生産は緩やかな回復基調となったものの、汎用品を中心に中国等での需要低迷の影響を受け、全般的に改善の程度は限定的となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは平成23年度中期経営計画の最終年度として、これまで打ってきた布石を当社の躍進に繋げるべく努めてまいりました。特に事業ポートフォリオ変革を一層加速させるため、ヘルスケア等の「高機能製品群」、エラストマーやポリプロピレンコンパウンド等の「高付加価値ポリマー群」に経営資源を集中し、着実に収益を拡大させるとともに、大型市況製品であるフェノール、ウレタン、高純度テレフタル酸の構造改革を進めてまいりました。しかしながら、原料価格の高騰や中国を中心とするアジアでの設備新增設を背景とした需給バランスの大幅な悪化等により、上記の大型市況製品において厳しい状況が継続していることから、これらの事業の抜本的な立て直しを図るため、プラントの停止、工場の閉鎖を含めた更なる構造改革の実施を前倒して意思決定しました。これにより、当期業績は、以下のとおりとなりましたが、特に当期純利益につきましては、上記の構造改革実施の意思決定に伴い大幅な特別損失を計上したこともあり、厳しい結果となりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	15,660	249	225	△ 251
前期	14,062	43	92	△ 81
増減額	1,598	206	133	△ 170
増減率(%)	11.4	480.4	144.6	—

**売上高**は、前期に比べ1,598億円増（11.4%増）の1兆5,660億円となりました。これは基礎化学品事業における減販を、主に機能化学品事業の歯科材料事業譲受や機能樹脂事業の増販でカバーしたことにより、販売数量の影響が1億円、また、全般的に、ナフサなどの原料価格上昇や円安効果による販売価格上昇の影響が1,597億円あったことによるものです。

海外売上高は6,981億円となり、売上高全体に占める割合は前期に比べ1.3ポイント増の44.6%となりました。

**営業利益**は、前期に比べ206億円増（480.4%増）の249億円となりました。これは、主に石化事業の取引条件が改善したことや、機能化学品事業及び機能樹脂事業の販売数量が増加したことなどによるものです。

**経常利益**は、前期に比べ133億円増（144.6%増）の225億円となりました。これは、主に営業利益が増加したことなどによるものです。

**特別損益**は、前期に比べ230億円悪化の330億円の損失となりました。これは、大型市況製品である、ポリウレタン材料事業及びフェノール事業における事業再構築費用を257億円計上したことなどによるものです。

以上により、**税金等調整前当期純損失**は、前期に比べ97億円増の105億円となりました。

**当期純損失**は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前期に比べ170億円増の251億円となり、1株当たり当期純損失額は25.10円となりました。

#### б. 当期のセグメント別の状況

当期のセグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当社は、当期より、機能製品群への事業ポートフォリオの変革に向けて、事業セグメントの順序を変更しております。

##### (機能化学品)

機能化学品部門の売上高は、前期に比べ408億円増の1,904億円、売上高全体に占める割合は12%となりました。また、営業利益は、農薬の輸出販売拡大等により前期に比べ26億円増の150億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

**ヘルスケア材料**のメガネレンズ用材料、**衛生材料**の不織布、**農薬**等が、海外の需要拡大等を受けて販売を拡大し、好調に推移しました。**触媒**についても、昨年度に発生した岩国大竹工場事故による生産停止の影響から脱したことにより、販売が拡大しました。

なお、平成25年6月30日付で譲受したHeraeus Kulzer Dental事業は、半期分の業績を計上しています。

##### (機能樹脂)

機能樹脂部門の売上高は、前期に比べ420億円増の1,767億円、売上高全体に占める割合は11%となりました。また、営業利益は、需要拡大への的確な対応、円安効果及び連結子会社の決算期を統一し、15ヶ月間の業績を取り込んだ影響等により、前期に比べ35億円増の119億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とする**エラストマー**や**機能性コンパウンド**製品が、円安効果及び北米を中心とする自動車用途の需要拡大に的確に対応したことにより収益を拡大しました。また**特殊ポリオレフィン**についても、岩国大竹工場事故の影響からの回復、スマートフォン向け販売の拡大及び円安効果により、収益を拡大しました。

##### (ウレタン)

ウレタン部門の売上高は、前期に比べ176億円増の1,638億円、売上高全体に占める割合は11%となりました。一方、営業損失は、原燃料価格上昇及びポリウレタン材料の海外市況下落の影響を受け、前期に比べ26億円増の52億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

**接着材料**は、海外での包装用接着剤の堅調な需要拡大及び有機EL用接着剤の新規販売開始により収益を拡大しております。一方、**ポリウレタン材料**は、主要用途である家具向けの低調、依然として低迷する中国市況、原燃料価格の上昇により、厳しい状況が続いております。

##### (基礎化学品)

基礎化学品部門の売上高は、前期に比べ255億円減の3,762億円となり、売上高全体に占める割合は24%となりました。一方、営業損失は、フェノール、高純度テレフタル酸の交易条件が引き続き厳しい状況でありましたが、連結子会社の範囲変更及びコスト削減努力等により、前期に比べ15億円減の174億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

依然として、**フェノール**、**高純度テレフタル酸**等が、需要の回復遅れ及び中国市況の低迷を背景に厳しい状況が続いております。

**(石化)**

石化部門の売上高は、前期に比べ834億円増の5,524億円となり、売上高全体に占める割合は35%となりました。また、営業利益は、売上増、交易条件の改善、ナフサ価格上昇に伴う原材料及び製品の在庫評価益、連結子会社の決算期を統一し、15ヶ月間の業績を取り込んだ影響等により、前期に比べ176億円増の253億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ナフサクラッカーが当初予想の稼働率を上回って稼働したほか、北米の自動車生産台数の増加等により、海外事業の収益が拡大しております。

**(フィルム・シート)**

フィルム・シート部門の売上高は、前期に比べ51億円増の799億円となり、売上高全体に占める割合は5%となりました。また、営業損益は、高付加価値製品の拡販、円安効果及びコスト削減努力により、前期に比べ42億円改善の9億円の利益となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

**包装フィルム**は、今年度初めに実施した販売価格の改定及び国内市場の回復傾向に伴う増販により増益しております。

**電子・光学用フィルム**は、スマートフォンを始めとした高付加価値分野における需要拡大及び円安効果により収益を拡大しております。

**太陽電池用シート**は、厳しい事業環境ではあるものの、国内を中心に市場が伸長したこと、また新製品の拡販、更にはコスト削減努力により増益しております。

**(その他)**

当セグメントの売上高は、前期に比べ36億円減の266億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。また、営業損失は、前期と同額の6億円となりました。

**②次期の見通し****a. 次期の業績全般の見通し**

平成26年度の世界経済は、中国や新興国の景気拡大の鈍化が続くものの、財政緊縮の影響が薄らぐ欧米を中心に緩やかな回復に向かうことが予想されます。

日本経済は、消費増税による景気への影響が懸念されますが、円安と海外景気の回復を背景とした輸出増と経済対策効果が下支えし、プラス成長を確保することが期待されます。

化学工業界におきましては、依然として事業環境は厳しいものの、世界景気の回復に伴う需要拡大により、回復基調となることを見込まれます。

このような情勢のもと、当社グループの平成26年度の業績については、次のとおり予想しております。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次期	16,800	350	310	120
当期	15,660	249	225	△ 251
増減額	1,140	101	85	371
増減率(%)	7.3	40.6	37.6	—

なお、上記の前提として、為替レートは103円/\$、国産ナフサ価格は70,000円/k1としております。



## b. 次期のセグメント別の見通し

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位:億円)

	売 上 高								合 計
	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム ・シート	その他	全社 費用等	
次期	2,210	1,810	1,820	3,740	6,120	850	250	—	16,800
当期	1,904	1,767	1,638	3,762	5,524	799	266	—	15,660
増減額	306	43	182	△ 22	596	51	△ 16	—	1,140
増減率(%)	16.1	2.4	11.1	△ 0.6	10.8	6.4	△ 6.0	—	7.3

(単位:億円)

	営 業 利 益								合 計
	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム ・シート	その他	全社 費用等	
次期	165	145	10	△ 90	195	10	△ 5	△ 80	350
当期	150	119	△ 52	△ 174	253	9	△ 6	△ 50	249
増減額	15	26	62	84	△ 58	1	1	△ 30	101
増減率(%)	10.0	21.8	—	—	△22.9	11.1	—	—	40.6

### ③事業再構築による特別損失の計上に関する情報

平成26年3月期第4四半期連結会計期間において、ポリウレタン材料事業及びフェノール事業の再構築による事業構造改善費用51億円を、下記のとおり、特別損失に計上いたしました。

これにより、事業構造改善費用は、前四半期連結会計期間の計上分を含め、当期において、257億円計上しております。

#### 1) ポリウレタン材料事業における特別損失

ポリウレタン材料事業の市況が低迷していることにより、当社の固定資産について減損の兆候が認められることから、当該固定資産に係る回収可能性を検討した結果、当第4四半期連結会計期間において、減損損失を計上いたしました。

#### 2) フェノール事業における特別損失

シンガポールの子会社である Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. のビスフェノールAの一部系列について、休止することを決定しました。これに伴い、当第4四半期連結会計期間において、減損損失を計上いたしました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当期末の**総資産**は、前期末に比べ942億円増の1兆4,322億円となりました。

当期末の**負債**は、前期末に比べ1,135億円増の1兆226億円となり、そのうち、**有利子負債**は741億円増の5,813億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前期末に比べ2.7ポイント増加の40.6%となりました。

当期末の**純資産**は、前期末に比べ193億円減の4,096億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ3.6ポイント減の24.6%となりました。

以上により、当期末の**有利子負債／自己資本比率(D/Eレシオ)**は、前期末に比べ0.30ポイント増の1.65となり、当期末の**ネット有利子負債／自己資本比率(ネットD/Eレシオ)**は、前期末に比べ0.22ポイント増の1.44となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、262億円増加し、当期末には712億円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ250億円増の435億円となりました。これは、減価償却費の増加や運転資金の減少などによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ317億円増の898億円となりました。これは、Heraeus Kulzer Dental 事業の譲受などによる支出が増加したことなどによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって調達された資金は、前期に比べ396億円増の669億円となりました。これは、主として有利子負債による資金の調達を行ったことなどによるものです。

## ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	30.5	29.6	29.2	28.2	24.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	22.7	20.0	15.4	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.0	6.6	10.7	27.4	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	9.5	6.4	2.7	5.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

### ①当社の利益分配に関する基本方針

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

利益の分配につきましては、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案いたします。

配当につきましては、連結配当性向及び連結自己資本配当率（DOE）を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元及び安定的な配当の継続に努めてまいります。具体的には、連結配当性向25%以上、かつ、DOE2%以上を目標とする方針としております。

内部留保につきましては、更なる成長・拡大、加速及び目指すべき事業ポートフォリオの実現加速のための投融資、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

**②当期・次期の配当**

当社は、当期において、大型市況製品の抜本的な構造改革の実施に関する意思決定を行い、大幅な特別損失を計上した結果、251億円の当期純損失を計上しております。こうした状況を受け、当期の期末配当につきましては見送りいたします。すでに平成25年12月3日に1株当たり3円の間配当を実施しておりますので、当期の配当金は1株当たり3円となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当0円、期末配当3円、年間では1株当たり3円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況 (事業の内容)

当社グループは、当社、子会社 108 社及び関連会社 32 社で構成され、機能化学品、機能樹脂、ウレタン、基礎化学品、石化及びフィルム・シートの製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

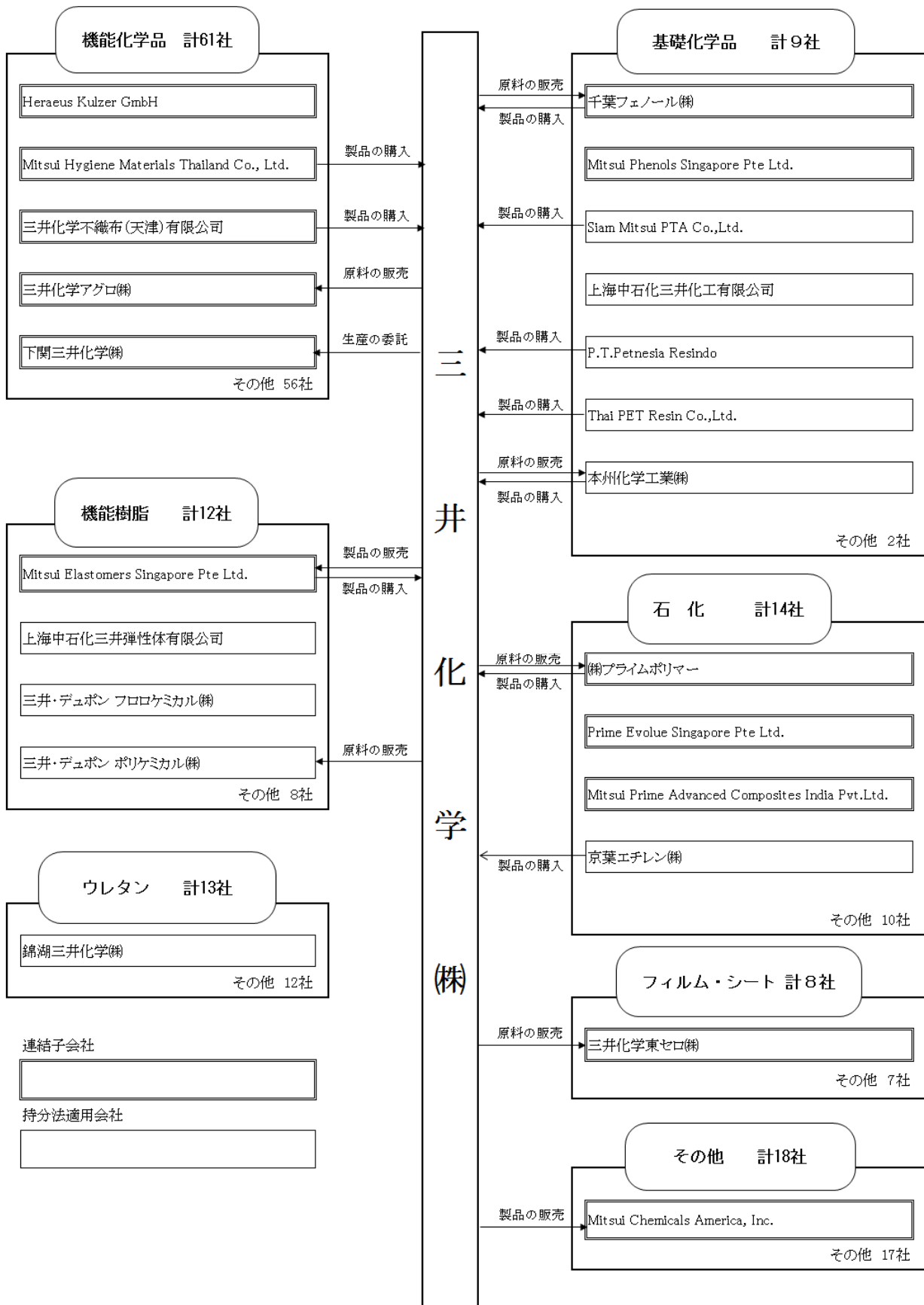
当社は子会社のうち 97 社を連結し、清算状態等の 5 社を除く子会社及び関連会社 38 社に持分法を適用しております。

なお、当社は、機能製品群への事業ポートフォリオの変革に向けて、当期より、事業セグメントの順序を変更しております。

各セグメントにおける主要製品と主な関係会社は次のとおりです。

事業区分	主要製品	主な関係会社
機能化学品	ヘルスケア材料、衛生材料、特殊ガス、化成品、触媒、農業化学品、歯科材料	Heraeus Kulzer GmbH、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、三井化学不織布(天津)有限公司、三井化学アグロ(株)、下関三井化学(株) その他 56 社 (計 61 社)
機能樹脂	エラストマー、機能性コンパウンド製品、特殊ポリオレフィン	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、上海中石化三井弾性体有限公司、三井・デュポン フロロケミカル(株)、三井・デュポン ポリケミカル(株) その他 8 社 (計 12 社)
ウレタン	ポリウレタン材料、コーティング材料、接着材料、成形材料	錦湖三井化学(株) その他 12 社 (計 13 社)
基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキサイド	千葉フェノール(株)、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、上海中石化三井化工有限公司、P.T. Petnesia Resindo、Thai PET Resin Co., Ltd.、本州化学工業(株) その他 2 社 (計 9 社)
石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン	(株)プライムポリマー、Prime Evolve Singapore Pte Ltd.、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.、京葉エチレン(株) その他 10 社 (計 14 社)
フィルム・シート	包装フィルム、電子・光学用フィルム、太陽電池用シート	三井化学東セロ(株) その他 7 社 (計 8 社)
その他	その他関連事業等	Mitsui Chemicals America, Inc. その他 17 社 (計 18 社)

以上の企業集団の状況に関する事業系統図は次のとおりです。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針（経営ビジョン）

##### ①企業グループ理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献します。

##### ②目指すべき企業グループ像

「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ」を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略（経営計画）

当社グループは、経営の基本骨格であるグランドデザインに基づき、事業環境の激変の中で新たな成長軌道を築き上げるため、平成23年度を初年度とする中期経営計画を策定しており、その中で「“成長性”と“永続性”を実現する事業ポートフォリオ」を構築し、「アジアを中心にグローバルに存在感のある化学会社」を実現するため、次の4つを基本戦略として取り組んでまいりました。

- ・基本戦略1：景気変動を受け難い事業の拡大
- ・基本戦略2：競争優位事業のグローバル拡大
- ・基本戦略3：将来のコア事業創出
- ・基本戦略4：国内勝ち残り

本中期経営計画は当期を最終年度としているため、平成26年度を初年度とする中期経営計画を策定しており、平成26年5月21日に公表する予定です。

#### (3) 対処すべき課題

平成26年度の世界経済は、中国や新興国の景気拡大の鈍化が続くものの、財政緊縮の影響が薄らぐ欧米を中心に緩やかな回復に向かうことが予想されます。

日本経済は、消費増税による景気への影響が懸念されますが、円安と海外景気の回復を背景とした輸出増と経済対策効果が下支えし、プラス成長を確保することが期待されます。

化学工業界におきましては、依然として事業環境は厳しいものの、世界景気の回復に伴う需要拡大により、回復基調となることを見込まれます。

このような情勢のもと、当社グループは、平成26年度において、事業ポートフォリオの変革、低収益事業の構造改革をはじめ、あらゆる方策を講じ、収益回復を図ってまいります。具体的には次の点を平成26年度の重点課題として取り組んでいきます。

- ・当期純利益の黒字化を実現し、V字回復を確実に達成する。
- ・機能製品群の収益規模を迅速に拡大する。
- ・収益改善が必要な大型市況製品(ウレタン、フェノール、高純度テレフタル酸)の再構築戦略を実行する。
- ・成長投資の成果を収益に反映させる。
- ・経費を含むあらゆるコストの圧縮を行う。
- ・キャッシュ創出力を強化するとともに、財務体質の改善を図る。
- ・抜本的安全対策の定着化に取組み、安全文化の醸成を図る。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,514	71,979
受取手形及び売掛金	298,411	296,492
たな卸資産	284,643	301,158
繰延税金資産	11,264	9,828
未収入金	66,108	89,677
その他	9,035	8,653
貸倒引当金	△579	△772
流動資産合計	715,396	777,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	318,872	330,822
減価償却累計額	△212,415	△221,602
建物及び構築物 (純額)	106,457	109,220
機械装置及び運搬具	1,064,514	1,011,771
減価償却累計額	△920,466	△885,662
機械装置及び運搬具 (純額)	144,048	126,109
土地	164,190	159,674
建設仮勘定	22,888	20,799
その他	64,600	70,400
減価償却累計額	△55,546	△60,362
その他 (純額)	9,054	10,038
有形固定資産合計	446,637	425,840
無形固定資産		
のれん	3,935	34,935
その他	10,700	37,275
無形固定資産合計	14,635	72,210
投資その他の資産		
投資有価証券	98,269	108,620
退職給付に係る資産	-	13,036
繰延税金資産	4,129	5,448
その他	59,791	30,919
貸倒引当金	△862	△926
投資その他の資産合計	161,327	157,097
固定資産合計	622,599	655,147
資産合計	1,337,995	1,432,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,666	219,849
短期借入金	106,685	121,967
1年内返済予定の長期借入金	54,011	41,188
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
1年内償還予定の社債	10,000	13,000
未払法人税等	2,963	4,455
役員賞与引当金	23	42
修繕引当金	10,232	12,324
事業構造改善引当金	-	2,337
その他	79,328	76,894
流動負債合計	493,908	507,056
固定負債		
社債	97,000	99,000
長期借入金	223,956	290,595
繰延税金負債	16,963	22,923
退職給付引当金	50,855	-
役員退職慰労引当金	261	295
修繕引当金	3,579	2,227
環境対策引当金	3,028	1,621
事業構造改善引当金	-	14,213
退職給付に係る負債	-	58,324
資産除去債務	2,589	3,770
その他	16,942	22,491
固定負債合計	415,173	515,459
負債合計	909,081	1,022,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	91,065	91,065
利益剰余金	180,451	149,287
自己株式	△14,264	△14,341
株主資本合計	382,305	351,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,862	16,678
繰延ヘッジ損益	△250	△105
為替換算調整勘定	△18,138	6,551
退職給付に係る調整累計額	-	△21,345
その他の包括利益累計額合計	△5,526	1,779
少数株主持分	52,135	56,804
純資産合計	428,914	409,647
負債純資産合計	1,337,995	1,432,162



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,406,220	1,566,046
売上原価	1,233,303	1,353,536
売上総利益	172,917	212,510
販売費及び一般管理費	168,627	187,611
営業利益	4,290	24,899
営業外収益		
受取利息	256	358
受取配当金	3,445	3,724
負ののれん償却額	681	679
持分法による投資利益	1,575	786
為替差益	4,102	165
その他	6,752	4,073
営業外収益合計	16,811	9,785
営業外費用		
支払利息	6,779	7,372
休止費用	1,198	869
その他	3,918	3,921
営業外費用合計	11,895	12,162
経常利益	9,206	22,522
特別利益		
固定資産売却益	425	128
投資有価証券売却益	1,251	2,432
環境対策引当金戻入額	3,309	-
受取保険金	5,472	4,044
特別利益合計	10,457	6,604
特別損失		
固定資産処分損	4,288	5,851
固定資産売却損	184	17
減損損失	5,582	4,444
関連事業損失	4,120	2,167
投資有価証券評価損	794	-
事業撤退損	143	1,523
爆発火災事故に係る損失	4,868	-
契約解除金	480	-
事業構造改善費用	-	25,662
特別損失合計	20,459	39,664
税金等調整前当期純損失(△)	△796	△10,538
法人税、住民税及び事業税	6,571	10,475
法人税等調整額	255	897
法人税等合計	6,826	11,372
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△7,622	△21,910
少数株主利益	527	3,228
当期純損失(△)	△8,149	△25,138

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△7,622	△21,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,825	3,907
繰延ヘッジ損益	△70	124
在外子会社の退職給付債務等調整額	-	22
為替換算調整勘定	21,652	21,892
持分法適用会社に対する持分相当額	3,195	6,154
その他の包括利益合計	29,602	32,099
包括利益	21,980	10,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,387	5,055
少数株主に係る包括利益	6,593	5,134

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,053	91,065	194,648	△14,268	396,498
当期変動額					
剰余金の配当			△6,011		△6,011
当期純損失(△)			△8,149		△8,149
自己株式の取得				△48	△48
自己株式の処分			△37	52	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△14,197	4	△14,193
当期末残高	125,053	91,065	180,451	△14,264	382,305

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,179	△81	△37,160	—	△29,062	48,335	415,771
当期変動額							
剰余金の配当							△6,011
当期純損失(△)							△8,149
自己株式の取得							△48
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,683	△169	19,022	—	23,536	3,800	27,336
当期変動額合計	4,683	△169	19,022	—	23,536	3,800	13,143
当期末残高	12,862	△250	△18,138	—	△5,526	52,135	428,914

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,053	91,065	180,451	△14,264	382,305
当期変動額					
剰余金の配当			△6,009		△6,009
当期純損失(△)			△25,138		△25,138
自己株式の取得				△102	△102
自己株式の処分			△17	25	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△31,164	△77	△31,241
当期末残高	125,053	91,065	149,287	△14,341	351,064

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,862	△250	△18,138	-	△5,526	52,135	428,914
当期変動額							
剰余金の配当							△6,009
当期純損失(△)							△25,138
自己株式の取得							△102
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,816	145	24,689	△21,345	7,305	4,669	11,974
当期変動額合計	3,816	145	24,689	△21,345	7,305	4,669	△19,267
当期末残高	16,678	△105	6,551	△21,345	1,779	56,804	409,647

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△796	△10,538
減価償却費	42,227	45,617
のれん償却額	1,637	2,526
減損損失	5,582	4,444
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,582	-
退職給付に関わる負債の増減額 (△は減少)	-	△550
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3,308	-
退職給付に関わる資産の増減額 (△は増加)	-	2,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	8
修繕引当金の増減額 (△は減少)	814	740
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△4,236	△1,407
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	-	12,670
受取利息及び受取配当金	△3,700	△4,082
支払利息	6,779	7,372
持分法による投資損益 (△は益)	△1,575	△786
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,427	△2,499
投資有価証券評価損益 (△は益)	794	6
固定資産除却損	1,561	1,015
固定資産売却損益 (△は益)	△241	△111
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,260	△7,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,976	△9,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,665	8,052
その他	△5,961	1,148
小計	12,662	50,372
利息及び配当金の受取額	7,072	6,580
利息の支払額	△6,807	△7,764
法人税等の支払額	△8,098	△10,641
爆発火災事故に係る保険金の受取額	13,683	4,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,512	43,476
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△50,050	△52,096
有形固定資産の売却による収入	2,965	451
無形固定資産の取得による支出	△2,037	△1,396
長期前払費用の取得による支出	△3,378	△1,006
投資有価証券の取得による支出	△6,167	△8,208
投資有価証券の売却及び償還による収入	455	12,490
事業譲受による支出	-	△40,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,083	-
その他	4,159	884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,136	△89,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,801	11,631
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△3,700	-
長期借入れによる収入	76,499	112,317
長期借入金の返済による支出	△26,580	△54,022
社債の発行による収入	14,000	15,000
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	1,115	1,880
自己株式の売却による収入	15	8
自己株式の取得による支出	△48	△102
配当金の支払額	△6,011	△6,009
少数株主への配当金の支払額	△4,701	△3,700
その他	△122	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,268	66,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,670	5,735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,686	26,298
現金及び現金同等物の期首残高	54,564	44,996
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118	△84
現金及び現金同等物の期末残高	44,996	71,210

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ①連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

## 【連結子会社】

子会社 108 社のうち、重要な 97 社を連結しております。主な連結子会社名は次のとおりです。

Heraeus Kulzer GmbH Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.

三井化学不織布(天津)有限公司 三井化学アグロ(株)

下関三井化学(株) Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.

千葉フェノール(株) Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.

(株)プライムポリマー Prime Evolve Singapore Pte Ltd.

Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt.Ltd. 三井化学東セロ(株)

Mitsui Chemicals America, Inc.

## 【持分法適用会社】

非連結子会社 11 社及び関連会社 32 社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の 5 社を除き、持分法を適用しております。主な持分法適用会社名は次のとおりです。

上海中石化三井弾性体有限公司 三井・デュポンフロロケミカル(株)

三井・デュポンポリケミカル(株) 錦湖三井化学(株)

Siam Mitsui PTA Co.,Ltd. 上海中石化三井化工有限公司

P.T. Petnesia Resindo Thai PET Resin Co.,Ltd. 本州化学工業(株)

京葉エチレン(株)

## ②連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (増加 24 社)

・買収等による増加：エムシーデンタルホールディングス

インターナショナル合同会社 他 23 社

(減少 3 社)

・持分比率が減少したこと等による減少：Siam Mitsui PTA Co.,Ltd. 他 2 社

持分法 (増加 7 社)

・新規設立等による増加：台塑三井精密化学有限公司 他 6 社

(減少 3 社)

・売却等による減少：P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia 他 2 社

## ③連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Heraeus Kulzer GmbH、三井化学不織布(天津)有限公司他 51 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、このうち 8 社については連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、またその他の会社については当該会

社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より、Mitsui Chemicals America, Inc. 他8社については、決算日を12月31日から3月31日に変更し、また、決算日が12月31日である三井化学(上海)有限公司他5社については、仮決算に基づく財務諸表を連結することとしました。この結果、当該各社については、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

#### ④会計処理基準に関する事項

##### 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### a. 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)により評価しております。

###### その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法により評価しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### b. デリバティブ

時価法によっております。

###### c. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

##### 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### a. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

###### b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

###### c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## 3) 重要な引当金の計上基準

## a. 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## b. 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。ただし、当社は業績の悪化を受け、当連結会計年度末において引当金を計上しておりません。

## c. 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## d. 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上しております。

## e. 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

## f. 事業構造改善引当金

当社グループの一部の事業再構築に伴い今後発生が見込まれる支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

## 4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上しております。

## a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## 5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

## 6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについても、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

## 7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## a. 重要な繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

## b. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## c. 連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は、三井化学(株)を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

## (7) 会計方針の変更

## 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が13,036百万円、退職給付に係る負債が58,324百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が21,345百万円減少し、少数株主持分が7百万円増加しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能化学品事業」、「機能樹脂事業」、「ウレタン事業」、「基礎化学品事業」、「石化事業」、及び「フィルム・シート事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より機能製品群への事業ポートフォリオの変革に向けて、事業セグメントの順序を変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度の報告セグメントの順序を変更しております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	機能化学品	ヘルスケア材料、衛生材料、特殊ガス、化成品、触媒、農業化学品、歯科材料
	機能樹脂	エラストマー、機能性コンパウンド製品、特殊ポリオレフィン
	ウレタン	ポリウレタン材料、コーティング材料、接着材料、成形材料
	基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキサイド
	石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン
	フィルム・シート	包装フィルム、電子・光学用フィルム、太陽電池用シート
その他	その他	その他関連事業等

## ② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム ・シート	計		
売上高									
外部顧客への売上高	149,633	134,674	146,150	401,736	468,952	74,794	1,375,939	30,281	1,406,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,986	16,321	4,540	28,357	136,314	1,863	193,381	55,681	249,062
計	155,619	150,995	150,690	430,093	605,266	76,657	1,569,320	85,962	1,655,282
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	12,448	8,438	△ 2,643	△18,916	7,674	△ 3,319	3,682	△ 573	3,109
セグメント資産	224,411	166,299	126,282	238,599	380,104	87,750	1,223,375	41,552	1,264,927
その他の項目									
減価償却費 (注2)	7,057	7,105	2,751	8,405	8,191	5,666	39,175	3,052	42,227
のれんの償却額	1,324	—	—	—	312	—	1,636	1	1,637
持分法適用会社への 投資額	4,388	18,538	6,164	17,345	2,234	1,219	49,888	1,128	51,016
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注2)	14,613	4,410	4,279	11,750	12,651	5,063	52,766	3,883	56,649

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム ・シート	計		
売上高									
外部顧客への売上高	190,384	176,736	163,820	376,219	552,363	79,943	1,539,465	26,581	1,566,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,172	18,780	3,413	30,264	160,479	2,609	220,717	59,432	280,149
計	195,556	195,516	167,233	406,483	712,842	82,552	1,760,182	86,013	1,846,195
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	14,994	11,901	△ 5,244	△17,388	25,350	877	30,490	△ 586	29,904
セグメント資産	333,111	166,414	125,390	188,509	410,934	84,166	1,308,524	22,190	1,330,714
その他の項目									
減価償却費 (注2)	9,506	7,182	2,904	8,360	9,119	4,776	41,847	3,427	45,274
のれんの償却額	2,067	—	—	—	459	—	2,526	—	2,526
持分法適用会社への 投資額	6,066	20,440	8,553	22,811	2,270	1,384	61,524	1,533	63,057
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注2)	71,503	5,796	4,905	6,615	17,271	4,084	110,174	2,319	112,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

## ④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,569,320	1,760,182
「その他」の区分の売上高	85,962	86,013
セグメント間取引消去	△ 249,062	△ 280,149
連結財務諸表の売上高	1,406,220	1,566,046

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,682	30,490
「その他」の区分の利益	△ 573	△ 586
セグメント間取引消去等	2,750	△ 26
全社費用（注）	△ 1,569	△ 4,979
連結財務諸表の営業利益	4,290	24,899

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,223,375	1,308,524
「その他」の区分の資産	41,552	22,190
セグメント間の債権の相殺消去等	△ 74,877	△ 67,855
全社資産（注）	147,945	169,303
連結財務諸表の資産合計	1,337,995	1,432,162

(注) 全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	39,175	41,847	3,052	3,427	—	343	42,227	45,617
のれんの償却額	1,636	2,526	1	—	—	—	1,637	2,526
持分法適用会社への投資額	49,888	61,524	1,128	1,533	—	—	51,016	63,057
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,766	110,174	3,883	2,319	—	707	56,649	113,200

(注) 調整額は、新事業に係る研究開発に含まれる減価償却費及び設備投資額であります。

## ⑤ 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント測定方法の一部変更)

当連結会計年度より、新事業・新製品開発テーマの創出と確実な事業化を図るため、研究開発体制を見直しております。それに伴い、新事業に係る研究開発費等については、従来、各報告セグメントに配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、全社費用等に計上することに変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「機能化学品」については921百万円、「機能樹脂」については489百万円、「石化」については663百万円、「フィルム・シート」については330百万円、それぞれ増加しております。また、セグメント損失は、「ウレタン」については383百万円、「基礎化学品」については494百万円、それぞれ減少しております。

一方、上記報告セグメントへの配賦費用の減少に伴い、全社費用等は3,280百万円増加しております。

## 【関連情報】

## 地域ごとの情報

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

## ①売上高

(単位 :百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
797,518	164,613	303,369	89,053	36,555	15,112	1,406,220

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) アメリカ …… 米国、メキシコ
- (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス
- (4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

## ②有形固定資産

(単位 :百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
358,430	79,043	9,164	446,637

(注) 日本以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

## ①売上高

(単位 :百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
867,958	163,506	299,464	153,984	62,905	18,229	1,566,046

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) アメリカ …… 米国、メキシコ
- (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス
- (4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

## ②有形固定資産

(単位 :百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
341,187	67,046	17,607	425,840

(注) 日本以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム ・シート	その他	全社 費用	合計
減損損失	1,294	293	141	259	650	2,723	—	222	5,582

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム ・シート	その他	全社 費用	合計
減損損失	1,557	26	6,835	5,849	1,934	530	148	—	16,879

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム ・シート	その他	全社 費用	合計
当期償却額	1,324	—	—	—	312	—	1	—	1,637
当期末残高	2,813	—	—	—	1,824	—	—	—	4,637

なお、平成 22 年 4 月 1 日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム ・シート	その他	全社 費用	合計
当期償却額	88	—	—	—	—	593	—	—	681
当期末残高	111	—	—	—	—	591	—	—	702

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム ・シート	その他	全社 費用	合計
当期償却額	2,067	—	—	—	459	—	—	—	2,526
当期末残高	34,771	—	187	—	—	—	—	—	34,958

なお、平成 22 年 4 月 1 日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム ・シート	その他	全社 費用	合計
当期償却額	88	—	—	—	—	591	—	—	679
当期末残高	23	—	—	—	—	—	—	—	23



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 376.18円	1株当たり純資産額 352.41円
1株当たり当期純損失金額 8.14円	1株当たり当期純損失金額 25.10円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(百万円)	△ 8,149	△ 25,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△ 8,149	△ 25,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,001,710	1,001,447

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## ①事業譲受の概要

## 1) 相手企業の名称及び取得した事業の名称・内容

相手企業の名称 Heraeus Holding GmbH

事業の名称 Heraeus Kulzer Dental 事業

事業の内容 歯の修復材等の製造及び販売

## 2) 事業譲受を行った主な理由

当社グループは、歯科材料事業をコア事業として拡大・成長させていくためのグローバルな事業基盤を獲得でき、今後成長が見込まれる海外歯科材料市場への展開加速が可能となります。加えて、当社の豊富なR&D人材とポリマー技術等の化学領域の知見を活かし、Heraeus Kulzer Dental 事業の持つ製品開発力とあわせ、顧客ニーズに対応した新たな製品の開発が可能となることが期待されます。

## 3) 企業結合日

平成 25 年 6 月 30 日

## 4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式及び資産の取得

## 5) 持分取得後の企業の形態及び名称

当社 100%出資の持株会社（エムシーデンタルホールディングスインターナショナル合同会社（日本）及びMC Dental Holdings Europe GmbH（ドイツ））を設立し、両社が事業を取得しております。

## 6) 取得した議決権比率

100%

なお、当社は平成 26 年 3 月 24 日、上述した日本の持株会社の 19.99%を(株)日本政策投資銀行へ譲渡しております。

## ②連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成 25 年 7 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日まで

## ③取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 57,902 百万円

取得に要した費用 856 百万円

取得原価 58,758 百万円

## ④発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## 1) 発生したのれんの金額 30,473 百万円

## 2) 発生原因

取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

## 3) 償却方法及び償却期間

20 年間にわたる均等償却

## ⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	28,241 百万円
固定資産	34,920 百万円
<u>資産合計</u>	<u>63,161 百万円</u>
流動負債	16,708 百万円
固定負債	18,168 百万円
<u>負債合計</u>	<u>34,876 百万円</u>

## ⑥のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	7,812 百万円	主として 20 年
商標権	9,467 百万円	主として 20 年
特許等技術	3,802 百万円	主として 20 年

## ⑦企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 20,107 百万円

## 概算額の算定方法

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と、取得した事業の連結損益計算書における売上高との差額を、影響の概算額としております。また、各段階損益に与える影響は軽微なため記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## (重要な後発事象)

## 退職給付制度の一部改訂について

当社は、平成 26 年 5 月 13 日開催の取締役会において、現行の確定給付型の退職給付制度の一部について、平成 26 年 7 月 1 日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号平成 14 年 1 月 31 日）を適用する予定であります。

なお、本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額については、現在算定中であります。